

26 除 第 495 号
平成 26 年 12 月 25 日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市除染推進委員会
委員長 児玉 龍彦

南相馬市のコメ汚染と「平成 25 年福島第一原発建屋カバー解体・がれき処理により放射性セシウムなど規制された放射性物質を漏出した問題」に関連する資料等について（依頼）

「平成 26 年 11 月 26 日の原子力規制委員会委員長記者会見」において委員長から、「平成 25 年福島第一原発建屋カバー解体・がれき処理により放射性セシウムなど規制された放射性物質を漏出した問題」（以下、当該事故という）に係る南相馬市のコメ汚染に対する見解が示されました。南相馬市除染推進委員会としては、市の除染に係る重要な案件であるとの認識から、南相馬市から原子力規制委員会に対し、下記の 10 項目について資料及びデータ等の提供依頼をす
るよう、求めます。

記

- (1) 原子力規制委員会委員長の当該事故にかかわる記者会見を含めた全ての発言内容
- (2) 原子力規制委員会が「建屋カバー解体・がれき処理と関係ない」としたシミュレーションにかかわる資料
 - 2-1 入力した基礎データ（放出量、天候、気象情報、地形等）及び南相馬のメッシュサイズ
 - 2-2 使用したシミュレーションのソフト、アルゴリズム
 - 2-3 シミュレーションに使用したコンピューター名及び演算時間

写

- 2-4 シミュレーション担当の責任者とその責任者の業務内容及び従事時間数
 - 2-5 シミュレーションについての報告書一式
 - 2-6 シミュレーションにかかった経費
 - 2-7 シミュレーションを行った体制
 - 2-8 シミュレーションについて外部受託、共同研究などのある場合はその入札、価格及び契約内容一式
- (3) 原子力規制委員会が平成 25 年の建屋カバー解体・がれき処理について検討、認可、指導及びその他関与した資料
 - (4) 原子力規制委員会が当該事故を知った時期、担当者、対応及び関与
 - (5) 漏出にかかわる法律違反についての原子力規制委員会の対応
 - (6) 漏出責任者に対する指導、懲罰に関する資料
 - (7) 漏出について内閣府（原子力災害対策本部、現地災害対策本部）、文部科学省、環境省及び復興庁等関係機関への報告内容
 - (8) 当該事故について、国民への広報に係る資料（国民への開示（ホームページ・マスコミ等）、福島県など地元自治体への伝達、特に南相馬市役所、住民、農家におこなった情報開示について時系列に整理された全ての資料）
 - (9) 委員長が職務として南相馬市のコメ汚染と漏出の関係の問題について検討、職務従事した内容、見解発表にいたるために参加した会議、調査その他業務にかかった時間、場所及び内容
 - (10) 規制委員会が平成 25 年の南相馬のコメ汚染に対して行った現地での調査に関わる全ての資料（当事者からの聞き取り調査等の有無、コメ汚染、農地汚染にかかわる一次資料の有無、ある場合はその資料）

以上

写

別紙 1

26 除 第 495 号
平成 26 年 12 月 26 日

原子力規制委員会 委員長 田中俊一 様

南相馬市長 桜井 勝延

資料等のご恵与について（依頼）

「平成 26 年 11 月 26 日の原子力規制委員会委員長記者会見」における委員長のコメ汚染に係る見解を示されたことについて、南相馬市除染推進委員会委員長児玉龍彦氏から別添のとおり、資料提供の依頼がありました。また、本市としましても、平成 27 年度の米の作付け及び除染作業を進めるうえで、重要な資料と考えるので、平成 27 年 1 月 31 日までに、ご恵与くださるようお願いいたします。



南相馬市 除染対策課 御中

平成26年12月26日付け26除第495号をもって、南相馬市長から原子力規制委員会委員長に依頼のあった資料等については、別紙のとおりです。

なお、当該事故は原子力規制委員会への報告対象外であり、(4)及び(5)については回答できない。

平成27年1月30日
原子力規制庁

(1) 原子力規制委員会委員長の当該事故にかかわる記者会見を含めた全ての発言内容

- 公開している議事録及び記者会見録を御覧下さい。

(2) 原子力規制委員会が「建屋カバー解体・がれき処理と関係ない」としたシミュレーションにかかわる資料

2-1 入力した基礎データ（放出量、天候、気象情報、地形等）及び南相馬のメッシュサイズ

【基礎データ】

- 第41回原子力規制委員会（平成26年11月26日）資料2参考資料

http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/h26fy/data/0041_02.pdf

http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/h26fy/data/0041_03.pdf

- 環境防災Nネット「予測情報の提供」ページ

<http://www.bousai.ne.jp/vis/torikumi/030106.html>

【南相馬のメッシュサイズ】

- 下記 URL の7ページに示すとおり、1 km 間隔の計算値としている。

http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/h26fy/data/0041_02.pdf

2-2 使用したシミュレーションのソフト、アルゴリズム

- 環境防災Nネット「SPEEDI の計算処理と図形配信の流れ」ページ

<http://www.bousai.ne.jp/vis/torikumi/030107.html>

- ソフト・アルゴリズムの詳細については、JAEA（独立行政法人日本原子力研究開発機構）がソフトのコードを所有しているため、当該コードの利用許諾業務を実施している原子力コードセンターへお問合せ頂きたい。

<http://www.rist.or.jp/nucis/>

2-3 シミュレーションに使用したコンピューター名及び演算時間

【コンピューター名】

- 平成26年度緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム機器保守管理等業務仕様書別添【添付】

【演算時間】

- 一般的な演算時間は、環境防災Nネット「予測情報の提供」ページに示すとおり。

<http://www.bousai.ne.jp/vis/torikumi/030106.html>

2-4 シミュレーション担当の責任者とその責任者の業務内容及び従事時間数

- 原子力規制庁監視情報課から公益財団法人原子力技術センターへ委託し、シミュレーションを行っている。委託契約の内容については、2-8を参照のこと。

2-5 シミュレーションについての報告書一式

- 第41回原子力規制委員会（平成26年11月26日）資料2

http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/h26fy/data/0041_02.pdf

http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/h26fy/data/0041_03.pdf

2-6 シミュレーションにかかった経費

- 2-8 に示す契約金額の内数で実施。

2-7 シミュレーションを行った体制

- 公益財団法人原子力安全技術センター要覧「組織図」

<http://www.nustec.or.jp/data/pdf/youran.pdf>

2-8 シミュレーションについて外部委託、共同研究などのある場合は、その入札、価格及び契約内容一式

- 原子力規制委員会 HP「委託調査費に関する情報」「平成26年度緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム機器保守管理等業務」

http://www.nsr.go.jp/chotatsu/yosanshikou/data/h26/itaku_zuii_04-06.xls

※ (2) における技術的な詳細については、委託先の原子力安全技術センターにお尋ね頂きたい。

- (3) 原子力規制委員会が平成25年の建屋カバー解体、がれき処理について検討、認可、指導及びその他関与した資料
- (6) 漏出責任者に対する指導・懲罰に関する資料

- お尋ねの「平成25年の建屋カバー解体、がれき処理」について、具体的に意味するところが必ずしも明らかではありませんが、平成25年以降に原子力規制庁において、1号機の建屋カバー撤去、ダスト飛散防止対策、3号機原子炉建屋のガレキ処理等に関し、以下の検討、認可、面談等を実施している。
- なお、「平成25年の建屋カバー解体、がれき処理」に関し、原子炉等規制法第64条の3（実施計画）第6項に基づく、必要な措置を講ずるような事例は無い。

【参考】

（実施計画）

第六十四条の三 特定原子力事業者等は、前条第一項の指定があつたときは、同条第二項の規定により示された事項について実施計画を作成し、同項の規定により示された期限までに原子力規制委員会に提出して、その認可を受けなければならない。

6 原子力規制委員会は、特定原子力施設の保安又は特定核燃料物質の防護のための措置が前項の規定に違反していると認めるときその他核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物若しくは原子炉による災害の防止上又は特定核燃料物質の防護上十分でないとき、特定原子力事業者等に対し、特定原子力施設の保安又は特定核燃料物質の防護のために必要な措置を講ずることを命ずることができる。

【特定原子力施設監視・評価検討会】

「http://www.nsr.go.jp/committee/youshikisya/tokutei_kanshi/」に掲載の以下の資料をご覧下さい。

- ・平成25年6月28日 1号機の原子炉建屋カバーの解体及び放出抑制策について審議
- ・平成26年1月31日 原子炉建屋における放射性物質の飛散抑制剤の散布等放出量低減策、3号機燃料取り出し用カバーについて審議
- ・平成26年7月23日 平成25年8月12日、19日に発生した免震重要棟前ダスト濃度上昇及び身体汚染者発生に関する原因と対策及び追加的放出量について審議

- ・平成26年8月19日 3号機ガレキ撤去作業時のダスト飛散に伴う放射性物質放出量の推定値について審議
- ・平成26年10月31日 3号機ガレキ撤去作業時のダスト飛散に伴う放射性物質の飛散量の評価について審議

【特定原子力施設に係る実施計画の認可】

「<http://www.nsr.go.jp/activity/earthquake/25/08/0814-1.html>」に掲載の以下の資料をご覧ください。

福島第一原子力発電所に設置される特定原子力施設に係る実施計画の認可 (H25.8.14)

I章 1.1.3 号機別の使用済燃料プールからの燃料取り出し、燃料デブリ取り出しの 具体的計画と判断ポイント

II章 添付資料3-2 (がれき撤去等の手順に関する説明書)

【事業者との面談】

「<http://www.nsr.go.jp/disclosure/meeting/FAM/index.html>」に掲載の以下の資料をご覧ください。

- ・平成25年2月6日 福島第一原子力発電所3号機原子炉建屋上部鉄骨トラスがれき撤去時における燃料交換機マストの水没及び鉄骨がれきの破断について
- ・平成25年2月8日 福島第一原子力発電所3号機原子炉建屋上部鉄骨トラスがれき撤去時における燃料交換機マストの水没及び鉄骨がれきの破断について
- ・平成25年2月19日 福島第一原子力発電所3号機原子炉建屋上部鉄骨トラスがれき撤去時における燃料交換機マストの水没及び鉄骨がれきの破断について
- ・平成25年3月14日 福島第一原子力発電所3号機使用済燃料プール内の調査結果について
- ・平成25年4月9日 福島第一原子力発電所の実施計画(1号原子炉建屋がれき撤去計画)について
- ・平成25年4月19日 福島第一原子力発電所の実施計画(3号原子炉建屋がれき撤去)について
- ・平成25年4月22日 3号機のがれき撤去作業で不具合について
- ・平成25年4月25日 3号機のがれき撤去作業で不具合について
- ・平成25年5月23日 福島第一原子力発電所1号機燃料取り出しに向けた原子炉建屋カバーの解体について
- ・平成25年8月14日 免震重要棟前ダストモニタ警報発生について
- ・平成25年8月20日 3号機ダスト測定に関する面談
- ・平成25年8月20日 免震重要棟前ダストモニタ警報の発生について
- ・平成25年9月5日 免震重要棟前ダストモニタ警報の発生について
- ・平成25年9月11日 免震重要棟前ダストモニタ警報の発生について
- ・平成26年2月25日 環境線量低減対策に係る定例会(1号機カバー取り外し工事関係)
- ・平成26年4月2日 1号機建屋カバー解体について
- ・平成26年4月30日 原子炉建屋からのダスト飛散防止対策について(1号機関係)
- ・平成26年5月21日 1号機原子炉建屋からのダスト飛散防止対策について
- ・平成26年5月23日 1号機原子炉建屋からのダスト飛散防止対策について
- ・平成26年5月27日 環境線量低減対策について(1号機関係)

- ・平成26年6月2日 1号機原子炉建屋からのダスト飛散防止対策について
- ・平成26年6月5日 1号機原子炉建屋からのダスト飛散防止対策について
- ・平成26年6月19日 1号機原子炉建屋からのダスト飛散防止対策について
- ・平成26年7月2日 1号機原子炉建屋のダスト飛散防止対策について
- ・平成26年7月22日 特定原子力施設監視・評価検討会の資料について(3号機関係)
- ・平成26年7月25日 3号機原子炉建屋からの放射性ダスト放出量評価について
- ・平成26年8月1日 3号機原子炉建屋からの放射性ダスト放出量評価について
- ・平成26年8月4日 3号機原子炉建屋からの放射性ダスト放出量評価について
- ・平成26年8月5日 3号機からのダスト状放射性物質の放出量評価について
- ・平成26年8月15日 3号機からのダスト状放射性物質の放出量評価について
- ・平成26年8月25日 3号機からのダスト状放射性物質の放出量評価について
- ・平成26年8月26日 3号機からのダスト状放射性物質の放出量評価について
- ・平成26年8月28日 3号機からのダスト状放射性物質の放出量評価について
- ・平成26年8月29日 3号機の使用済み燃料プール内瓦礫撤去中における操作卓の落下について
- ・平成26年9月1日 3号機の使用済み燃料プール内瓦礫撤去中における操作卓の落下について
- ・平成26年9月4日 3号機からのダスト状放射性物質の放出量評価について
- ・平成26年9月30日 空气中放射性物質濃度の監視体制について
- ・平成26年10月3日 構内ダストモニタについて(1号機関係等)
- ・平成26年10月14日 ダストモニタの警報発報時のマニュアル作成について
- ・平成26年10月17日 ダストモニタの警報発報時の25条連絡通報について
- ・平成26年10月21日 モニタリングポストの現状について
- ・平成26年10月23日 モニタリングポストの現状について
- ・平成26年10月27日 3号機使用済み燃料プール内瓦礫撤去作業中の燃料交換器操作卓他の落下事象について
- ・平成26年10月29日 3号機原子炉建屋の除染・遮蔽作業進捗について
- ・平成26年10月30日 モニタリングポスト測定データについて
- ・平成26年11月6日 モニタリングポストの現状について
- ・平成26年11月7日 原子炉建屋からの追加的放出量評価について
- ・平成26年11月11日 連続ダストモニタについて
- ・平成26年11月18日 1号機オペレーティングフロアの調査について
- ・平成26年11月19日 1号機オペレーティングフロアについて
- ・平成26年11月26日 環境線量低減対策について
- ・平成26年11月28日 モニタリングポストの現状について
- ・平成26年12月1日 ダストサンプリング測定結果について
- ・平成26年12月8日 1号機原子炉建屋におけるダストモニタについて
- ・平成26年12月12日 3号機使用済み燃料プール内瓦礫撤去について
- ・平成26年12月18日 モニタリングポストの現状について
- ・平成27年1月8日 モニタリングポストの現状について
- ・平成27年1月19日 飛散防止剤について

(7) 漏出について内閣府（原子力災害対策本部、現地災害対策本部）、文部科学省、環境省及び復興庁等関係機関への報告内容

- お尋ねの「漏出についての報告内容」について、具体的に意味するところが必ずしも明らかではありませんが、原子力規制委員会では、東京電力から法令等（原子力災害対策特別措置法第25条等）に基づき報告を受けた内容については、速やかに当庁ホームページにおいて公表している。

(8) 当該事故について、国民への広報に係る資料（国民への開示（ホームページ・マスコミ等）、福島県など地元自治体への伝達、特に南相馬市役所、住民、農家におこなった情報開示について時系列に整理された全ての資料）

- 原子力規制委員会において、国民への広報を目的とした特別な資料は作成していない。

(9) 委員長が職務として南相馬市のコメ汚染と漏出の関係の問題について検討、職務従事した内容、見解発表にいたるために参加した会議、調査その他の業務にかけた時間

- コメ汚染の情報については、農林水産省作成資料を基に、農林水産省から委員長に説明している。

http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/saigai/fukusima/pdf/25kome_h26_01.pdf

http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/saigai/fukusima/pdf/genmai_h26_0214.pdf

(10) 規制委員会が平成25年の南相馬のコメ汚染に対して行った現地での調査に関わる全ての資料（当事者からの聞き取り調査等の有無、コメ汚染、農地汚染にかかわる一次資料の有無、ある場合は、その資料）

- コメ汚染に対する現地調査については農林水産省が実施しており、原子力規制委員会としては実施していない。

以上

SPEED I 関連機器一覧

別表1にSPEED I 関連機器及び通信費等の一覧を示す。受託者は、これらの機器をリース等により調達し、接続するとともに、保守管理を行う。

また、別表2に、原子力艦等対応のみに用いる機器の一覧を示す。別表2に示す機器は、国が所有するものであり、受託者は、これらの機器を接続するとともに、保守管理を行う。

※パソコンについては、OS (Microsoft 社製 Windows XP) のサポート期限が委託期間中に終了する予定ものがある。サポート終了後に利用する場合は、受託者の責においてOS の更新等を行うこと。

なお、更新時期についてはあらかじめ原子力規制庁担当官と調整の上行うこと。

別表1 SPEED I 関連機器及び通信費等一覧

区分	総称名	(主な物件の内訳)	数量
AMeDAS・GPV データ等	AMeDAS・GPV及び海面水温格子データ利用料		1式
	AMeDAS・GPV接続用専用回線使用料		1式
中央計算機 関連	SPEED I用端末賃貸借	富士通製PC (FMVE30F13R相当) ×13台 富士通製ページプリンタ (XL-6300) ×2台	1式
	通報システム機器賃貸借	富士通PC (OptiPlex745) ×2台	1式
	SPEED Iファイアーウォール機器賃貸借	ファイアーウォール機器 (IPCOM EX1000SC) ×2台	1式
	ネットワークスイッチ賃貸借	ネットワーク機器 (Catalyst2960G-48TC) ×2台	1式
	ERSS接続機器等	富士通製サーバ (PRIMERGY RX100 S6) ×1台	1式
	ネットワークプリンタ賃貸借	富士通製プリンタ (LP-S3000PS) ×1台	1式
中継機II	中継機II賃貸借	富士通製サーバ (GP400S) ×1台 富士通製ディスプレイ (X7121A-1) ×1台	1式
	PC版中継機II賃貸借	富士通製PC (FMV-W5230) ×4台	1式
	遠隔操作端末賃貸借	富士通製PC (LIFEBOOK P770/A) ×4台	1式
	地理情報ソフト (ARC/VIEW) 賃貸借①	イーエスアールアイ社製 地図ソフト (ArcView3.2) ×1式	1式
	地理情報ソフト (ARC/VIEW) 賃貸借②	イーエスアールアイ社製ソフト (ArcView3.2基本モジュール) ×1式	1式
	中継機II用 地図データ使用許諾料		1式
	SPEED I監視用 公衆回線 6回線		1式
無停電電源 装置	無停電電源装置 (バッテリー) 賃貸借 ※	古河電池製バッテリー (FVH300) ×180個	1式
	無停電電源装置賃貸借 ※	富士電機製 無停電電源装置 (UPS600-B/3) ×1台	1式
SPEED Iサポートネット 機器	SPEED Iサポートネット機器	富士通製サーバ (PRIMEPOWER250相当) ×2台	1式
	サポートネット用ファイアーウォール機器賃貸借	富士通製ファイアーウォール装置 (IPCOM EX1000 SC) ×1台	1式
	インターネット接続料 (サポートネット回線)		1式
	インターネット接続料 (KDDIプロバッド使用料)		1式
直達線評価	直達線評価用機器 (1式目) 賃貸借	NEC製サーバ (Express 5800/53Xe) ×1台	1式

用機器	直達線評価用機器(2式目)賃貸借	富士通製サーバ (FMV-W5220) ×1台	1式
	地図情報ソフト		1式
	直達線評価用 地図データベース使用許諾料		1式
	直達線評価用 1/25,000 地図データ利用料		1式
高速化計算サーバ	高速化計算サーバ(1式目)賃貸借	富士通製サーバ (PRIMERGY RX200S3) ×14台 ネットワーク機器(Catalyst 3560E-24TD-E) ×1式	1式
	高速化計算サーバ(2式目)賃貸借	富士通製サーバ (PRIMERGY RX200S3) ×12台	1式
制御システム関連	計算制御システム賃貸借	富士通製サーバ (PRIMERGY RX200S6) ×5台 ネットワーク機器(Catalyst 2960S-24TS-L) ×2式	1式
	制御システム賃貸借	富士通製サーバ (PRIMERGY RX200S6) ×5台 富士通ディスプレイ(PRIMERGY TX300S6) ×2台 ネットワーク機器(Catalyst 2960S-24TS-L) ×2式	1式
中継機 II 関連	中継機 II 賃貸借	富士通製 PC (ESPRIMO D752/F) ×2台 富士通ディスプレイ(VL-243SSW) ×2台	1式
	GIS 及び DB サーバ賃貸借	富士通製サーバ (PRIMERGY TX200S5) ×2台 作業端末(FMV-D5295) ×2台	1式
	地理情報ソフト借料		1式
	1/25,000 地図データ利用料 ①		1式
	1/25,000 地図データ利用料 ②		2式
	1/1,000,000 地図データ利用料①		1式
	1/1,000,000 地図データ利用料②		2式
環境防災 N ネット機器	N ネット機器等賃貸借	富士通製サーバ(PRIMERGY RX300 相当) ×3台 富士通製ネットワーク機器(SR-X316T1) ×3式	1式
	N ネット機器等賃貸借(ラック等)	サーバ用ラック ×1式	1式
	N ネット機器等賃貸借(ネットワーク機器)	富士通製ネットワーク機器(IPCOM EX1100 SC) ×2式	1式
	N ネット作業用端末賃貸借	アップル製 PC(iMac) ×1台	1式
	インターネット接続料(N ネット回線)		1式
	インターネット接続料(KDDI プロバイダ使用料)		1式
SPEED I 操作室等	SPEED I 操作室 室借料等	床面積約 517 m ² 、高さ 2.7m	1式
情報伝達機器	NEFAX IP 4000 賃貸借	NEC 製ファクシミリ (IP4000) ×1台	1式
	パナソニック/ファックス賃貸借	パナソニック製ファクシミリ (FA600M) ×1台	1式

※：更新が必要なもの

別表2 原子力艦等の事故対応のための機器一覧

区分	仕様	相当品型番	数量	保管場所
原子力艦寄港地放射能影響予測システム本体	ラックマウント型サーバ(3.5インチベイ×8)	PYR307R3N	2	(公財) 原子力安全技術センター
	CPU E5-2609 (2.40GHz/4コア/10MB)	PYBCP14XB	4	
	メモリ-2GB 1600 LV-UDIMM×1	PYBME02VA	4	
	ハードディスク 300GB	PYBSH305A	4	
	内蔵DVD-ROMユニット	PYBDV111	2	
	FDDユニット(USB)	FMV-NFD52S	1	
	電源ユニット(450W)	PYBPU451	4	
	内蔵DAT72ユニット	PYBDT103	2	
	KVMスイッチ(4ポート)	PG-SB205	1	
	Red Hat Enterprise Linux 6.2	PYBLB62	2	
	サーバ運用管理ソフトウェア	PY-SV09	2	
原子力艦寄港地放射能影響予測システム周辺機器	コンソール	PG-R4DP1	1	(公財) 原子力安全技術センター
	スイッチングハブ	SH1508C	2	
	ルータ装置	SIR220CV35	1	
	ファイアウォール装置	IX11SC20	1	
原子力艦寄港地放射能影響予測システム用ラック	ラック 19インチ 24U	19R-272A2	1	(公財) 原子力安全技術センター
原子力軍艦モニタリングデータベースシステムとの接続機器	ルータ装置	SIR220CV35	1	(公財) 日本分析センター